

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 岩手県

農業委員会名： 軽米町農業委員会

I 農業委員会の状況（平成29年4月1日現在）

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	892.0	1,430.0				2,320.0
経営耕地面積	603.9	1,015.7	653.1	58.9	362.6	1,678.5
遊休農地面積	29.4	75.9	75.9	0.0		105.3
農地台帳面積	1,094.8	2,236.4	2,152.6	83.8		3,331.2

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,127
自給的農家数	332
販売農家数	795
主業農家数	264
準主業農家数	171
副業的農家数	360

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,304
女性	663
40代以下	176

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	176
基本構想水準到達者	11
認定新規就農者	5
農業参入法人	0
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 31 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	3

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,320.0 ha	317.9 ha	13.7 %
課 題	農業従事者の減少・高齢化等が遊休農地の増加、農地の分散化へ繋がっており、農地集積・集約化へ向け課題となっている。また、農地中間管理事業制度の周知徹底が不十分である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
530 ha	299.5 ha	42.9 ha	14.3 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理機構と連携し、事業の有効活用による普及推進を図る。 関係機関と連携し、「地域農業マスタープラン」の作成見直しに係る支援による農地のマッチング、あつ旋活動。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・H29.5.18、10.13、H30.3.6に農地中間管理事業推進会議へ参加。 ・H30.2「地域農業マスタープラン」座談会への出席。(町内10地区) 「農業経営意向把握カード」による、聞き取り調査の実施。(農業再生協議会と合同) ・随時…農地借付・借入相談対応及び農地中間管理機構との事業打合せ。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	意見交換会、各種研修会等を通じて、農業委員、農地利用最適化推進委員の意識の共有が図られた。圃場条件の他、耕作道等の条件が悪く、貸手・借手のマッチングが思うように進まないケースもあり、目標達成は出来なかった。
活動に対する評価	妥当と思われる。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課題	中山間地であり集約した農地の確保が難しく、経営農地の観点から農業への新規参入者へは厳しい部分がある。親元就農者は、数人確保できるが、「地域農業マスタープラン」を基本に、地域全体で担い手、新規参入者を確保する仕組み作りを構築していく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5 経営体	0 経営体	0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
5 ha	0 ha	0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・随時「地域農業マスタープラン」を基に、掘り起し、見直しを図る。 ・9月 関係機関と連携し、新規就農相談窓口の設置 ・10月 新規就農者への農地取得、利用権設定に係る支援 ※ 新規参入者に関するフォローアップ体制の構築
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・H29.10.29就農相談会の支援を活動。 ・H30.2「地域農業マスタープラン」座談会への出席。(町内10地区)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・相談会等を実施し、就農者の相談について支援することができた。 ・また、新規就農者へ対し、関係機関と連携しサポートチームを編成し、巡回指導を実施した。 ・なお、親元就農者以外の新規就農者は0であった。
活動に対する評価	妥当と思われる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A) 2,425.3 ha	遊休農地面積(B) 105.3 ha	割合(B/A×100) 4.3 %
課 題	今日を取り巻く農業情勢による農業従事者の減少・高齢化等が遊休農地の増加、へ繋がっており、耕作者の確保が難しい状況である。また、中山間地に点在し、解消が困難である農地も増加傾向である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標① 8.2 ha	解消実績② 8.0 ha	達成状況(②/①×100) 97.9 %
-----------------	-----------------	-------------------------

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	18人	8月～9月
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～3月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18人	8月～9月	9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～	1月～	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 16 筆	調査数: - 筆	調査数: - 筆	
	調査面積: 5.03 ha	調査面積: - ha	調査面積: - ha	
その他の活動	耕作放棄地再生利用緊急対策事業(軽米町農業再生協議会)実施。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	産業振興課と連携し、利用状況調査(荒廃農地調査)及び利用意向調査を計画どおりに実施できた。関連事業等も活用しながら、8.0haの解消を図ることができたが新規発生もあり、目標は達成できなかった。
活動に対する評価	妥当と思われる。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,320.0 ha	0.0 ha
課 題	違反転用の発生が把握された場合、県と協議のうえ違反転用者への指導を実施している。発生防止へ向け、制度の周知、農地パトロールの徹底が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・早期発見のため、農地パトロールの実施 ・広報誌を活用した、農地転用制度の周知 ・違反転用発見時は、早期解消に向けた是正指導
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・活動計画どおり実施できた。 ・農地転用に係る相談等も多くあり、制度の周知が感じられた部分もあった。
活動に対する評価	妥当と思われる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 156 件、うち許可 156 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請書類の確認、農業委員、農地利用最適化推進委員による現地調査、申請者からの聴取			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	農地法の各項目の審査、現地調査報告による総合的な審議を実施			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	156 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を公表			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 38 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請書類の確認、農業委員、農地利用最適化推進委員による現地調査、申請者からの聴取			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事業内容、農地法の各項目の審査、現地調査報告による総合的な審議を実施			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を公表			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	35日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		- 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		- 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		- 法人
	提出しなかった理由	-	
	対応方針	-	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	-	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 56 件 公表時期 平成30年3月 情報の提供方法: 賃貸借料の参考資料として全戸配布した。
	是正措置	-
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 275 件 取りまとめ時期 平成30年3月 情報の提供方法: 総会において、実績を報告
	是正措置	-
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,223 ha
		データ更新: 権利移動等については、随時更新。 住基及び固定資産台帳(年1~2回)照合作業。 公表: 農地情報公開システムにより公表。
	是正措置	-

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 —
	〈対処内容〉 —

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 —
	〈対処内容〉 —

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局にて閲覧。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 - 件

提出先及び提出した意見の概要	町に対して意見書の提出へ向け、提案内容のほか提出時期等について協議中である。
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--